

2020年5月22日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 川村 和夫
 (氏名) 山縣 洋一郎
 TEL 03-3273-3917
 配当支払開始予定日 2020年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,252,706	0.1	102,708	4.4	103,324	3.6	67,313	8.8
2019年3月期	1,254,380	1.1	98,383	3.9	99,709	4.0	61,868	1.0

(注) 包括利益 2020年3月期 59,358百万円 (3.5%) 2019年3月期 61,512百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	464.04		12.4	10.3	8.2
2019年3月期	426.61		12.2	10.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 793百万円 2019年3月期 390百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	998,637	597,567	56.4	3,879.14
2019年3月期	1,004,143	560,630	52.5	3,635.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 562,747百万円 2019年3月期 527,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	114,103	70,811	30,287	37,110
2019年3月期	112,100	100,202	13,980	24,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		65.00		75.00	140.00	20,304	32.8	4.0
2020年3月期		70.00		80.00	150.00	21,760	32.3	4.0
2021年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		31.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,253,000	0.0	110,000	7.1	111,000	7.4	69,500	3.2	479.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 明治乳業(天津)有限公司、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	152,683,400 株	2019年3月期	152,683,400 株
期末自己株式数	2020年3月期	7,613,416 株	2019年3月期	7,650,137 株
期中平均株式数	2020年3月期	145,058,299 株	2019年3月期	145,023,475 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,290	7.9	20,428	5.8	21,065	6.0	21,133	6.6
2019年3月期	21,581	10.3	19,300	10.3	19,876	10.4	19,826	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	145.69	
2019年3月期	136.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	378,754	262,229	69.2	1,807.60
2019年3月期	385,652	265,862	68.9	1,833.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 262,229百万円 2019年3月期 265,862百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]10ページ「1. 経営成績等の概況 (3)次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

(アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について)

当社は、2020年5月26日(火)にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 次期の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績

当社グループは「2020中期経営計画」の2年目を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とサステナビリティの推進」に向けて取り組みを進めています。

2020年3月期は、食品セグメントでは個人消費動向が不安視され、医薬品セグメントでは2019年10月に薬価改定が実施されるなど厳しい環境下ではありましたが、「2020中期経営計画」の達成に向けて両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下し、「選択と集中」を徹底することで着実に計画を推進しました。

今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による当社グループの2020年3月期連結業績への影響については、下記の通り総じて限定的なものに留まりました。

食品セグメントでは、発酵デイリー事業のヨーグルト、プロバイオティクスや、加工食品事業の冷凍食品、調理食品等に需要増が発生しました。一方、国内における外出自粛要請等の影響により、加工食品事業における外食産業向けの業務用食品では売り上げが減少しました。海外子会社は全て12月期決算のため2020年3月期決算への影響はありませんでした。

なお、本年1月から2月にかけて中国における菓子やアイスクリームの工場の操業を一時的に停止しましたが、短期に留まったため事業活動への影響は軽微なものとなりました。

医薬品セグメントでは、国内においてMRによる医師への情報提供の活動自粛や、医療機関受診患者数の減少によりアレルギー性疾患治療薬などが減収となりました。海外では、インド全土におけるロックダウンがありましたが影響は軽微なものとなりました。

この結果、当期の売上高は 1兆2,527億6百万円（前期比 0.1%減）、営業利益は 1,027億8百万円（同 4.4%増）、経常利益は 1,033億24百万円（同 3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 673億13百万円（同 8.8%増）となりました。また、ROEは 12.4%、EPSは 464.04円となりました。

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減額	
			対前期増減額	主な増減要因
売上高	12,543	12,527	△16	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	983	1,027	43	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	38	49	10	受取保険金+12
営業外費用	25	43	18	持分法による投資損失+4
経常利益	997	1,033	36	—
特別利益	134	20	△114	負ののれん発生益△65、 固定資産売却益△53
特別損失	185	76	△109	減損損失△98、貸倒引当金繰入額+10
税金等調整前 当期純利益	945	977	31	—
法人税等	309	279	△29	法人税、住民税及び事業税△55、 法人税等調整額+25
非支配株主に帰属する 当期純利益	17	24	6	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	618	673	54	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

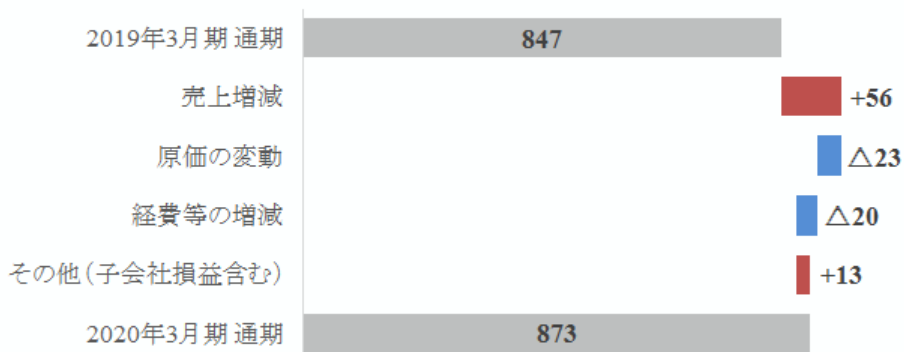
②食品セグメント

- ・売上高は前期並みとなりました。加工食品事業、栄養事業、海外事業は前期を上回りましたが、発酵ダイリー事業および菓子事業は前期並みとなり、その他国内子会社は前期を下回りました。
- ・営業利益は前期を上回りました。乳幼児ミルクやスポーツ栄養など栄養事業の主力品の増収に加え、価格改定等により減収影響をカバーしました。

(単位：億円)

		2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	10,566	10,495	△0.7%
	営業利益	847	873	3.0%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率		2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率
発 酵 ダイリー	3,301	3,279	△0.7%	発 酵 ダイリー	478	484	1.2%
加工食品	1,765	1,784	1.1%	加工食品	82	83	1.9%
菓 子	1,222	1,212	△0.8%	菓 子	204	190	△7.0%
栄 養	851	906	6.4%	栄 養	129	157	21.2%
海 外	471	484	2.6%	海 外	12	16	34.4%
その他 国内子会社	2,953	2,828	△4.2%	その他 国内子会社	38	35	△6.7%
				全社共通費	△98	△94	—

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

- ・売上高は、「明治おいしい牛乳」が好調に推移したことに加えて、「ザバスミルクプロテイン」がラインアップの強化により大幅に伸長しました。プロバイオティクスやヨーグルトは、新型コロナウイルス感染症拡大により、体調管理を目的とした需要が第4四半期に発生しましたが、通期では減収となりました。その結果、全体では前期並みとなりました。
- ・営業利益は、プロバイオティクスの減収や原材料調達コストの増加の影響を、「ザバスミルクプロテイン」の増収や価格改定によりカバーし前期を上回りました。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

- ・売上高は、アイスクリームが夏場の天候不順の影響を受けて減収となりましたが、「明治北海道十勝カマンベールチーズ」のラインアップ強化などによる増収が寄与した結果、前期を上回りました。
- ・営業利益は、チーズの増収に加え、2019年3月に実施したアイスクリームの価格改定の影響などにより前期を上回りました。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

- ・売上高は、「チョコレート効果」や「きのこの山・たけのこの里」が好調に推移しましたが、グミやガムの減収により、前期並みとなりました。
- ・営業利益は、物流費や販売促進費などが増加した影響により、前期を下回りました。

【栄養事業】（スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、OTC等）

- ・売上高は、乳幼児ミルクがインバウンド需要の影響を受けて好調に推移したほか、スポーツプロテイン「ザバス」や流動食「明治メイバランス」の増収により前期を上回りました。
- ・営業利益は、主要商品の増収により前期を大幅に上回りました。

【海外事業】（海外子会社、輸出）

- ・売上高は、米国子会社や中国子会社の増収により前期を上回りました。
- ・営業利益は、子会社各社の増収により前期を大幅に上回りました。

【その他国内子会社】（飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

- ・売上高は、畜産品子会社が株式譲渡により連結子会社から除外されたことや物流子会社等の減収により前期を下回りました。
- ・営業利益は、物流子会社等の減収の影響により前期を下回りました。

③医薬品セグメント

- ・売上高は、2019年10月に実施された薬価改定の影響がありましたが、前年度第2四半期から連結したKMバイオロジクスの実績が通年で計上されたことに加え、インフルエンザワクチンや海外子会社の増収により前期を上回りました。
- ・営業利益は、薬価改定の影響があったものの、インフルエンザワクチンや海外子会社の増収に加えて、インド子会社ののれん償却費の減少などが寄与し、前期を上回りました。

(単位：億円)

		2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,986	2,043	2.9%
	営業利益	142	159	12.2%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率		2019年3月期	2020年3月期	対前期 増減率
国内	1,306	1,418	8.5%	国内	99	96	△2.6%
海外	410	435	6.1%	海外	21	27	27.9%
KMバイオロジクス	312	404	29.5%	KMバイオロジクス	34	38	12.8%
消去	△42	△214	—	修正・消去	△12	△3	—

【国内事業】

- ・売上高は、薬価改定の影響に加えて、特許切れとなった抗うつ薬「リフレックス」やいもち病防除剤「オリゼメート」が大幅な減収となりましたが、インフルエンザワクチンの取り扱い数量の増加や、当期より4種混合ワクチンなどのヒト用ワクチンの販売を開始したことにより、前期を上回りました。
- ・営業利益は、「リフレックス」や「オリゼメート」の大幅な減収や薬価改定の影響などにより、前期を下回りました。

【海外事業】

- ・売上高は、インドやスペインの子会社が伸長したことに加え、主力の抗菌薬「メイアクト」の輸出が好調に推移したことにより、前期を上回りました。
- ・営業利益は、海外子会社の増収に加えて、インド子会社ののれん償却費の減少により前期を大幅に上回りました。

【KMバイオロジクス】

- ・売上高は、前年度第2四半期から連結子会社となり、当期第1四半期実績が純増となったことに加え、プレパンデミックワクチンの売り上げなどが寄与し、前期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は、ヒト用ワクチンや血漿分画製剤の増収により前期を大幅に上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	4,214	4,168	△45	受取手形及び売掛金△222、現金及び預金+120、商品及び製品+52
固定資産	5,826	5,817	△9	投資有価証券△89、建設仮勘定△83、建物及び構築物(純額)+152
資産合計	10,041	9,986	△55	—
流動負債	2,915	2,565	△349	支払手形及び買掛金△131、未払法人税等△88、短期借入金△27
固定負債	1,520	1,445	△74	長期借入金△68、繰延税金負債△25、退職給付に係る負債+15
負債合計	4,435	4,010	△424	—
株主資本	5,075	5,536	460	利益剰余金+457
その他の包括利益累計額	197	90	△106	その他有価証券評価差額金△62、退職給付に係る調整累計額△28
非支配株主持分	333	348	14	—
純資産合計	5,606	5,975	369	—
負債純資産合計	10,041	9,986	△55	—

有利子負債	1,163	1,067	△96	長期借入金△68、短期借入金△27
自己資本比率	52.5%	56.4	3.9pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	対前期	
			増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,141	20	売上債権の減少+214、仕入債務の減少△134、減損損失△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△708	293	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出+338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△302	△163	長期借入れによる収入△194、非支配株主からの払込みによる収入△102、長期借入金の返済による支出+90
現金及び現金同等物の期末残高	244	371	126	—
フリー・キャッシュ・フロー	118	432	313	—

③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は711億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 製造棟およびチョコレート生産設備（坂戸工場）
- プロテイン等生産工場（倉敷工場）
- 製造棟および粉ミルク生産設備（埼玉工場）

④財務指標の推移（連結ベース）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	16.1%	14.2%	13.1%	12.2%	12.4%
ROA (総資産経常利益率)	9.4%	10.2%	10.6%	10.3%	10.3%
EPS (1株当たり当期純利益)	425.06円	413.11円	422.15円	426.61円	464.04円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.36倍	0.28倍	0.24倍	0.22倍	0.19倍

(注) 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、EPS（1株当たり当期純利益）はこの株式分割を反映しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 次期の見通し

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による世界経済や国内消費動向への影響が懸念される状況ではありますが、当社グループは、引き続きコア事業の成長と将来の成長ドライバーとなる事業の育成に取り組んでまいります。

食品セグメントでは、消費者の健康や栄養に対する期待が従来以上に高まる中、国内においてプロバイオティクスやヨーグルトの健康機能の訴求強化、新商品「明治タンパクト」シリーズやスポーツプロテイン「ザバス」など栄養分野の商品の販売拡大などに取り組んでまいります。海外では、特に中国における生産・販売能力の強化に向けた取り組みをこれまで以上に加速させるとともに、新たなビジネスの可能性についても追求してまいります。

医薬品セグメントでは、当社グループが持つウイルスに関する高い技術・設備や豊富な経験を活用し、研究機関と協力の上、新型コロナウイルス感染症の克服に向けてワクチン開発をスタートさせ、実用化を目指してまいります。また、関係機関と連携を取りながら抗菌薬を始めとする医薬品の安定供給に努め、世界の医療に貢献してまいります。今後は感染症への関心の高まりによりインフルエンザワクチンの接種意向の上昇が想定されることから、出荷数量の拡大に取り組んでまいります。

2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響が不透明なことから、通期のみを公表することといたしました。

なお、当社グループでは、世界で約17,000人の従業員やその家族の安全と健康を確保するため、テレワークの推奨、出張自粛などさまざまな対策を講じております。また、現時点では生産体制および原材料調達において大きな影響は生じておりませんが、今後も状況変化に応じて必要な対策を速やかに実施することにより安定的な製品供給に努めるとともに、「食と健康」に関わる企業グループとしての責務を果たしてまいります。

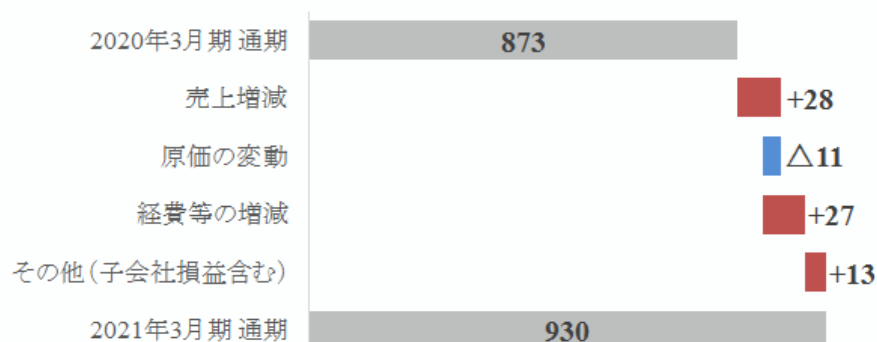
セグメント別の計画は以下のとおりです。

①食品セグメント

(単位：億円)

		2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期計画	対前期 増減率
食 品	売上高	10,495	10,414	△0.8%
	営業利益	873	930	6.5%

営業利益増減分析 (単位：億円)



②医薬品セグメント

(単位：億円)

		2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期計画	対前期 増減率
医薬品	売上高	2,043	2,123	3.9%
	営業利益	159	180	12.6%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり80円とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり150円、連結配当性向は32.3%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり150円(第2四半期75円、期末75円)を予定しており、連結配当性向は31.3%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。従って、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,356	37,446
受取手形及び売掛金	202,193	179,931
商品及び製品	105,757	111,028
仕掛品	4,578	3,729
原材料及び貯蔵品	55,589	58,542
その他	28,149	27,454
貸倒引当金	△176	△1,247
流動資産合計	421,447	416,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,729	353,843
減価償却累計額	△169,035	△172,887
建物及び構築物 (純額)	165,693	180,956
機械装置及び運搬具	533,595	539,437
減価償却累計額	△381,789	△384,661
機械装置及び運搬具 (純額)	151,806	154,775
工具、器具及び備品	54,826	58,049
減価償却累計額	△42,237	△43,478
工具、器具及び備品 (純額)	12,589	14,570
土地	70,765	69,363
リース資産	2,891	3,046
減価償却累計額	△2,243	△2,166
リース資産 (純額)	648	880
建設仮勘定	31,988	23,645
有形固定資産合計	433,491	444,191
無形固定資産		
のれん	73	680
その他	13,480	13,333
無形固定資産合計	13,553	14,014
投資その他の資産		
投資有価証券	93,504	84,598
退職給付に係る資産	20,274	15,500
繰延税金資産	14,409	16,341
その他	7,557	7,171
貸倒引当金	△94	△66
投資その他の資産合計	135,651	123,545
固定資産合計	582,696	581,751
資産合計	1,004,143	998,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,479	112,317
短期借入金	33,597	30,874
未払費用	46,286	45,457
未払法人税等	21,023	12,164
賞与引当金	11,895	12,090
返品調整引当金	757	256
売上割戻引当金	2,443	1,908
その他	50,021	41,451
流動負債合計	291,504	256,520
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	62,788	55,890
繰延税金負債	10,650	8,122
退職給付に係る負債	53,830	55,410
役員退職慰労引当金	106	121
その他	4,632	5,004
固定負債合計	152,008	144,549
負債合計	443,512	401,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,061	100,245
利益剰余金	407,943	453,723
自己株式	△30,422	△30,288
株主資本合計	507,582	553,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,261	26,968
繰延ヘッジ損益	3	53
為替換算調整勘定	△1,751	△3,279
退職給付に係る調整累計額	△11,785	△14,677
その他の包括利益累計額合計	19,728	9,066
非支配株主持分	33,320	34,819
純資産合計	560,630	597,567
負債純資産合計	1,004,143	998,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,254,380	1,252,706
売上原価	797,811	790,183
売上総利益	456,569	462,523
販売費及び一般管理費	358,185	359,814
営業利益	98,383	102,708
営業外収益		
受取利息	130	229
受取配当金	1,286	1,326
受取ロイヤリティー	331	285
受取保険金	-	1,238
その他	2,096	1,861
営業外収益合計	3,844	4,942
営業外費用		
支払利息	778	717
為替差損	356	546
持分法による投資損失	390	793
その他	992	2,269
営業外費用合計	2,518	4,326
経常利益	99,709	103,324
特別利益		
固定資産売却益	6,516	1,142
負ののれん発生益	6,584	-
投資有価証券売却益	102	886
その他	235	1
特別利益合計	13,439	2,030
特別損失		
固定資産廃棄損	2,020	2,549
減損損失	12,242	2,390
貸倒引当金繰入額	-	1,096
その他	4,299	1,570
特別損失合計	18,563	7,607
税金等調整前当期純利益	94,586	97,747
法人税、住民税及び事業税	34,358	28,784
法人税等調整額	△3,383	△787
法人税等合計	30,975	27,996
当期純利益	63,610	69,751
非支配株主に帰属する当期純利益	1,742	2,438
親会社株主に帰属する当期純利益	61,868	67,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	63,610	69,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△6,320
繰延ヘッジ損益	58	51
為替換算調整勘定	△1,615	△1,461
退職給付に係る調整額	△84	△2,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△523	△53
その他の包括利益合計	△2,097	△10,392
包括利益	61,512	59,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,881	56,651
非支配株主に係る包括利益	1,631	2,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,841	366,276	△30,521	465,595
当期変動額					
剰余金の配当			△19,940		△19,940
親会社株主に帰属する当期純利益			61,868		61,868
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		177		148	326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
連結範囲の変動			△261		△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	220	41,667	99	41,986
当期末残高	30,000	100,061	407,943	△30,422	507,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,188	△53	268	△11,689	21,714	7,866	495,177
当期変動額							
剰余金の配当							△19,940
親会社株主に帰属する当期純利益							61,868
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							42
連結範囲の変動							△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	56	△2,019	△96	△1,986	25,453	23,466
当期変動額合計	72	56	△2,019	△96	△1,986	25,453	65,453
当期末残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,630

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	100,061	407,943	△30,422	507,582
会計方針の変更による累積的影響額			△500		△500
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	100,061	407,442	△30,422	507,081
当期変動額					
剰余金の配当			△21,032		△21,032
親会社株主に帰属する当期純利益			67,313		67,313
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		145		168	313
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	184	46,280	134	46,599
当期末残高	30,000	100,245	453,723	△30,288	553,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,630
会計方針の変更による累積的影響額							△500
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,261	3	△1,751	△11,785	19,728	33,320	560,129
当期変動額							
剰余金の配当							△21,032
親会社株主に帰属する当期純利益							67,313
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							313
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,292	50	△1,528	△2,892	△10,661	1,499	△9,162
当期変動額合計	△6,292	50	△1,528	△2,892	△10,661	1,499	37,437
当期末残高	26,968	53	△3,279	△14,677	9,066	34,819	597,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,586	97,747
減価償却費	43,033	46,185
減損損失	12,242	2,390
のれん償却額	1,641	48
負ののれん発生益	△6,584	-
有形固定資産除却損	1,981	2,546
投資有価証券評価損益 (△は益)	473	150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	1,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654	298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,987	2,915
受取利息及び受取配当金	△1,416	△1,556
支払利息	778	717
持分法による投資損益 (△は益)	390	793
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,171	△1,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△878
売上債権の増減額 (△は増加)	△773	20,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,307	△8,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,142	△11,323
その他	1,522	△2,554
小計	143,959	149,550
利息及び配当金の受取額	1,426	1,958
保険金の受取額	-	1,432
利息の支払額	△782	△726
法人税等の支払額	△32,502	△38,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,100	114,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,246	△68,217
無形固定資産の取得による支出	△3,996	△2,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,850	2,161
投資有価証券の取得による支出	△4,153	△2,473
投資有価証券の売却による収入	322	1,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,879	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	△656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	39
その他	△1,098	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,202	△70,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,886	△4,487
長期借入れによる収入	19,782	358
長期借入金の返済による支出	△13,904	△4,851
自己株式の増減額 (△は増加)	263	268
配当金の支払額	△19,891	△20,987
非支配株主への配当金の支払額	△499	△154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	-
非支配株主からの払込みによる収入	10,200	-
その他	△1,036	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,980	△30,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△393	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,475	12,628
現金及び現金同等物の期首残高	26,913	24,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,481	37,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(新規)

明治乳業(天津)有限公司は新規設立したため、Romeck Pharma合同会社は持分を取得したため連結の範囲に含めております。

(除外)

明治ケンコーハム株式会社及び明治ライスデリカ株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた338百万円は、「投資有価証券売却益」102百万円、「その他」235百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループ並びにKMバイオロジクス株式会社の事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、乳幼児ミルク、流動食、美容、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,107	198,273	1,254,380	-	1,254,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	530	415	946	△946	-
計	1,056,637	198,688	1,255,326	△946	1,254,380
セグメント利益	84,763	14,243	99,007	△624	98,383
セグメント資産	690,914	282,855	973,770	30,373	1,004,143
その他の項目					
減価償却費	34,517	8,212	42,730	302	43,033
持分法適用会社への投資額	6,493	6,175	12,668	-	12,668
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	60,127	10,865	70,993	175	71,169

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△624百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△638百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額30,373百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△85,387百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産115,760百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,048,963	203,742	1,252,706	-	1,252,706
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	596	611	1,207	△1,207	-
計	1,049,559	204,354	1,253,914	△1,207	1,252,706
セグメント利益	87,340	15,982	103,322	△614	102,708
セグメント資産	705,346	271,809	977,155	21,481	998,637
その他の項目					
減価償却費	37,469	8,502	45,972	213	46,185
持分法適用会社への投資額	7,199	5,182	12,382	-	12,382
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,729	10,067	65,797	156	65,953

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△614百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額21,481百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△87,399百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産108,880百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	3,635.79円	3,879.14円
1株当たり当期純利益	426.61円	464.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	61,868	67,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,868	67,313
期中平均株式数(千株)	145,023	145,058

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用会社化)

当社の連結子会社である株式会社明治（以下「明治」）は、2020年4月15日に、中国にて牧場を運営するAustAsia Investment Holdings Pte LTD.（以下、オーストアジア社）の株式25.0%を取得することについて、オーストアジア社の株主であるJapfa LTD.と合意し、株式譲渡契約を締結致しました。

なお、株式取得後は持分法適用会社となる見込みです。

1. 株式取得の目的

オーストアジア社は、優れた生乳生産性を誇り、中国で最も高品質な生乳を生産する大手生乳会社の一社であり、現在、明治の中国牛乳・ヨーグルト事業における主要な生乳調達先です。

明治が、今後も中国の牛乳・ヨーグルト市場において成長を続けていくためには、良質な生乳を安定的に調達していくことが必要です。今回の株式取得は、生乳の調達から生産に至るバリューチェーンを強化し、中国における持続的な成長基盤の確立を実現していくことを目的としています。

2. 株式取得の相手会社の名称

Japfa LTD.

3. 買収する会社の名称、事業内容

(1)社名：AustAsia Investment Holdings Pte LTD.

(2)主な事業内容：中国における生乳生産事業など

(3)その他：オーストアジア社は、2020年4月に発表された事業再編により、中国において生乳生産事業を中心に従事する会社となる予定です。

4. 株式取得の時期

2020年7月（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1)取得する株式の数： 84,027,991株

(2)取得価額：254.4百万米ドル（約280億円）※

(3)取得後の持分比率：25.0%

※1米ドル=108.23円（2020年4月13日時点）

6. 支払資金の調達及び支払方法

当社グループ内の手元資金および外部からの調達に基づき、取得の対価を現金で支払う予定です。

(社債の発行に係る包括決議)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下の通り包括決議を行いました。

- | | |
|-----------|---|
| 1. 発行総額 | 1,000億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| 2. 発行予定期間 | 2020年6月から2021年3月まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| 3. 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円以上 |
| 4. 利率 | 社債と同年限のスワップレート+1.0%以下 |
| 5. 償還期限 | 10年以内 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金使途 | 運転資金、設備資金、投融資資金、借入金返済資金、
コマーシャル・ペーパー償還資金 |
| 8. 特約事項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| 9. その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、
上記の範囲内で代表取締役社長に一任するものとし、発行後最初に開催される取締役会で
報告するものとする。 |